

第37期末(2024年3月21日)		第37期	
基準価額	12,275円	騰落率	17.7%
純資産総額	7,399百万円	分配金合計	1,760円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	国内の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標とします。独自開発の計量モデルを用いて、多様な評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、グロース相場、バリュー相場といったさまざまな市場局面においても安定した付加価値を獲得することと、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)を運用上のベンチマークとして、ベンチマークの動きからの乖離を抑制しつつ、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することを目的とします。
主要投資対象	
本ファンド	日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンドの受益証券
日本株計量運用 ポートフォリオ・ マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②マザーファンドにおける株式の組入れ比率は原則としてフル・インベストメントとします。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年3月20日および9月20日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

# GS 日本株式 インデックス・プラス

追加型投信／国内／株式

第37期(決算日2024年3月21日)

作成対象期間:2023年9月21日～2024年3月21日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS日本株式インデックス・プラス」は、このたび、第37期の決算を行いました。本ファンドは、日本株式市場に広く分散投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)との連動性を維持しながら、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することをめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー

お問合せ先:03-4587-6000(代表)

受付時間:営業日の午前9時～午後5時

[www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)			T O P I X (配当込み)	期 中 騰落率	T O P I X (配当なし)	期 中 騰落率	株 式 組入比率	純資産 総 額
		税引前 分配金	期 中 騰落率						
33期(2022年3月22日)	円 10,496	円 190	% △2.1	3,087.43	% △5.4	1,933.74	% △6.3	% 99.7	百万円 5,327
34期(2022年9月20日)	10,381	310	1.9	3,152.37	2.1	1,947.27	0.7	100.8	5,269
35期(2023年3月20日)	10,112	290	0.2	3,164.37	0.4	1,929.30	△0.9	99.1	5,241
36期(2023年9月20日)	11,921	1,400	31.7	4,001.75	26.5	2,406.00	24.7	102.8	6,193
37期(2024年3月21日)	12,275	1,760	17.7	4,702.41	17.5	2,796.21	16.2	103.1	7,399

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、2023年6月30日までは配当を含まないTOPIX（東証株価指数）です。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰落率	T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率
			騰落率	騰落率	
(期 首) 2023年9月20日	円 11,921	% —	4,001.75	% —	% 102.8
9月末	11,668	△2.1	3,898.26	△2.6	96.0
10月末	11,209	△6.0	3,781.64	△5.5	96.3
11月末	11,764	△1.3	3,986.65	△0.4	96.9
12月末	11,711	△1.8	3,977.63	△0.6	97.2
2024年1月末	12,686	6.4	4,288.36	7.2	97.9
2月末	13,360	12.1	4,499.61	12.4	97.6
(期 末) 2024年3月21日	14,035	17.7	4,702.41	17.5	103.1

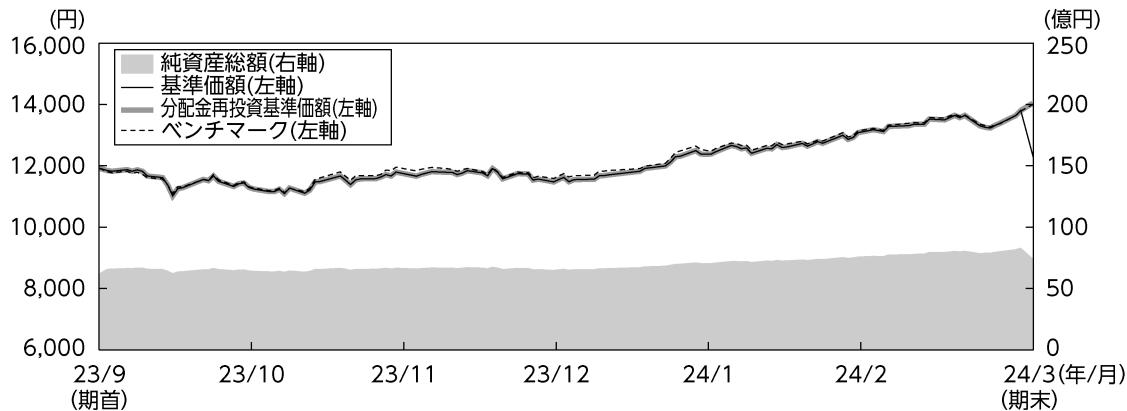
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## 運用経過

### ■基準価額等の推移について（2023年9月21日～2024年3月21日）



第37期首：11,921円

第37期末：12,275円

(当期中にお支払いした分配金：1,760円)

騰落率：+17.7% (分配金再投資ベース)

(注1) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

東証株価指数（TOPIX）の指値および東証株価指数（TOPIX）に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

### ■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の11,921円から354円上昇し、期末には12,275円となりました。

#### 上昇要因

投資テーマのうち、トレンドや投資家心理などによる株価の勢いを評価する「モメンタム」と、収益性を評価する「収益性」がプラス寄与になったこと、当期の日本株式市場が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

投資テーマのうち、割安度を評価する「バリュー」が小幅ながらマイナス寄与になったこと、当期中に分配金をお支払いしたことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## ■投資環境について

当期の日本株式市場は上昇しました。

9月下旬には、FOMC（米連邦公開市場委員会）の政策金利見通しの上方修正と金利上昇で米国株式市場は軟調な展開となつたことなどから、日本株式市場は一時下落しました。10月になると、米金利上昇に一服感がみられ株式市場は反発したものの、中東情勢の悪化や原油価格の上昇、インフレ継続への警戒感、米金利再上昇から日本株式市場は再び下落しました。11月になると米経済指標が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が後退し、米金利の低下や米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、日本株式市場も反転しました。その後年末まで横ばいとなったものの、2024年になると、米ハイテク関連銘柄を中心とした株高などから日本株式市場の上昇は続きました。2月下旬は、米国の大手半導体企業が市場予想を上回る好決算を発表し、半導体関連銘柄が買いをけん引しました。3月中旬には、春闘での賃上げが市場予想を上回る結果となり、また日本銀行金融政策決定会合ではマイナス金利解除などが発表されました。政策修正はあったものの緩和的なスタンスに変化はなく、期末の日本株式市場は前期末を上回る水準となりました。

## ■ポートフォリオについて

### <本ファンド>

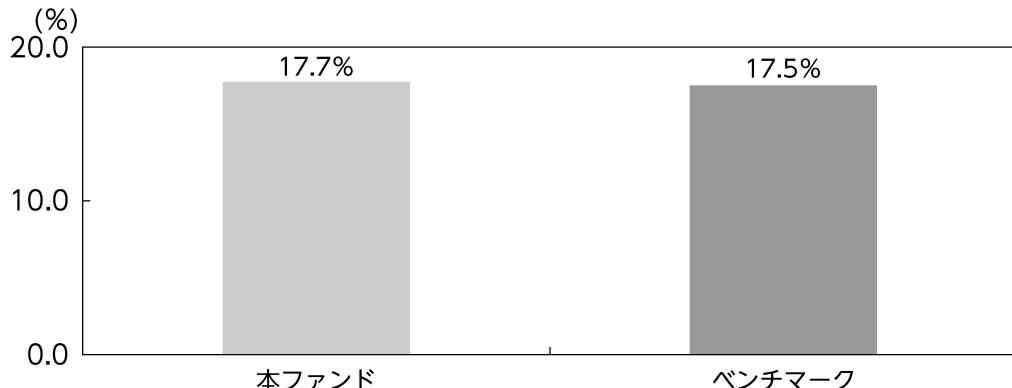
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、日本株式市場に広く分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動性を維持しながら、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

### <本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動性を維持しながら、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することをめざしました。また、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、安定した付加価値の獲得を追求しました。

## ■ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) ベンチマークはTOPPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+17.7%となり、ベンチマーク(+17.5%)を上回りました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム(Momentum)・バリュー(Value)・収益性(Profitability)の投資テーマを通じた数百もの評価基準(MVPモデル)に基づき、投資対象候補銘柄すべての投資魅力度を総合的に評価した上で、ポートフォリオの最適化を図っていますが、当期は、投資テーマのうち、「モメンタム」および「収益性」がプラス寄与となり、全体ではベンチマークを上回りました。

## ■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は1,760円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 今後の運用方針について

### <本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の長期的な成長を図ることを目指として運用を行います。

### <本マザーファンド>

従来通りの運用を継続します。また、個別銘柄のリターン予測モデル、ポートフォリオのリスク管理モデルなどの計量モデルに関する研究・開発は継続的に実施しており、将来のモデル改良への布石としています。

## ■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2023年9月21日～2024年3月21日			
	金額	比率		
信託報酬 (投信会社)	66円 (30)	0.550% (0.248)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価	
	(販売会社)  (受託会社)	(33)  ( 3)	(0.275)  (0.027)	
			購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4 ( 4) ( 0)	0.030 (0.030) (0.000)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数	
その他費用 (監査費用) (その他)	1 ( 0) ( 1)	0.008 (0.001) (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用	
合計	71	0.588		

期中の平均基準価額は12,066円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

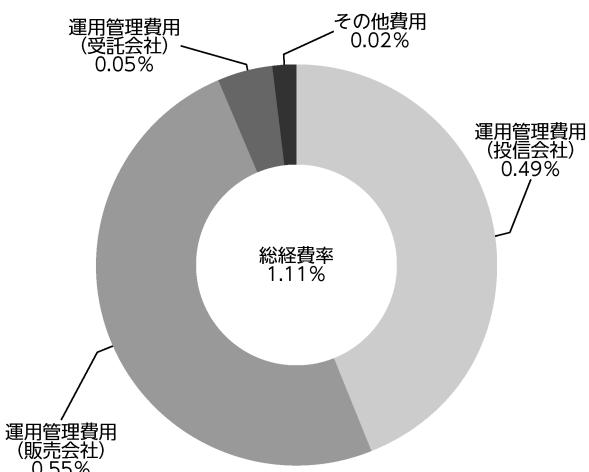
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況(2023年9月21日から2024年3月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	千口 507,451	千円 1,786,825	千口 439,668	千円 1,519,684

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,635,888千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,816,497千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.59

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

## ■利害関係人との取引状況等(2023年9月21日から2024年3月21日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細(2024年3月21日現在)

親投資信託残高

種 類	前期末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	千口 2,051,491	千口 2,119,274	千円 8,499,775

## ■投資信託財産の構成

2024年3月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド	千円 8,499,775	% 99.7
コール・ローン等、その他	22,285	0.3
投資信託財産総額	8,522,060	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末
	2024年3月21日
(A) 資産	8,522,060,814円
日本株計量運用ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	8,499,775,977
未収入金	22,284,837
(B) 負債	1,122,147,796
未払収益分配金	1,061,004,096
未払解約金	22,284,837
未払信託報酬	38,294,473
その他未払費用	564,390
(C) 純資産総額(A-B)	7,399,913,018
元本	6,028,432,368
次期繰越損益金	1,371,480,650
(D) 受益権総口数	6,028,432,368口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,275円

## ■損益の状況

項目	当期
	自2023年9月21日至2024年3月21日
(A) 有価証券売買損益	1,250,922,671円
売買益	1,300,420,468
売買損	△ 49,497,797
(B) 信託報酬等	△ 38,858,863
(C) 当期損益金(A+B)	1,212,063,808
(D) 前期繰越損益金	1,334,089,642
(E) 追加信託差損益金	△ 113,668,704
(配当等相当額)	( 1,311,032,442)
(売買損益相当額)	(△ 1,424,701,146)
(F) 計(C+D+E)	2,432,484,746
(G) 収益分配金	△ 1,061,004,096
次期繰越損益金(F+G)	1,371,480,650
追加信託差損益金	△ 113,668,704
(配当等相当額)	( 1,317,654,923)
(売買損益相当額)	(△ 1,431,323,627)
分配準備積立金	1,485,149,354

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は5,195,170,473円、当造成期間中において、追加設定元本額は1,446,448,669円、同解約元本額は613,186,774円です。

## ■分配金のお知らせ

決算期	第37期
1万口当たり分配金	1,760円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金(特別分配金)があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

## ■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第37期
	2023年9月21日～2024年3月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,760 12.540
当期の収益	1,760
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,649

(注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。  
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

### 〈お知らせ〉

#### 約款変更について

- ・2024年から実施されるNISA（少額投資非課税制度）の適用を明確にする目的で、デリバティブの利用目的を運用の実態に即したものに変更しました。

# 日本株計量運用 ポートフォリオ・ マザーファンド

親投資信託

第25期(決算日2024年3月21日)

作成対象期間:2023年3月21日～2024年3月21日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の  
期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上  
げます。

## ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	国内の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。計量分析を通じた投資対象のリターン予測を行うとともに、ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数)(配当込み))に対するポートフォリオのリターン・リスク特性の最適化プロセスを経ることによってリスク管理し、安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。個別銘柄の選択は、独自開発の計量モデルを使用します。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式の組入比率は原則としてフル・インベストメントとします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
21期(2020年3月23日)	円 15,338	% △22.1	1,972.16	% △17.9	% 97.0	百万円 8,972
22期(2021年3月22日)	24,452	59.4	3,111.20	57.8	96.8	13,173
23期(2022年3月22日)	24,814	1.5	3,087.43	△0.8	97.4	11,879
24期(2023年3月20日)	25,608	3.2	3,164.37	2.5	95.8	8,221
25期(2024年3月21日)	40,107	56.6	4,702.41	48.6	89.8	12,187

(注) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

## ■当期中の基準価額と市況推移

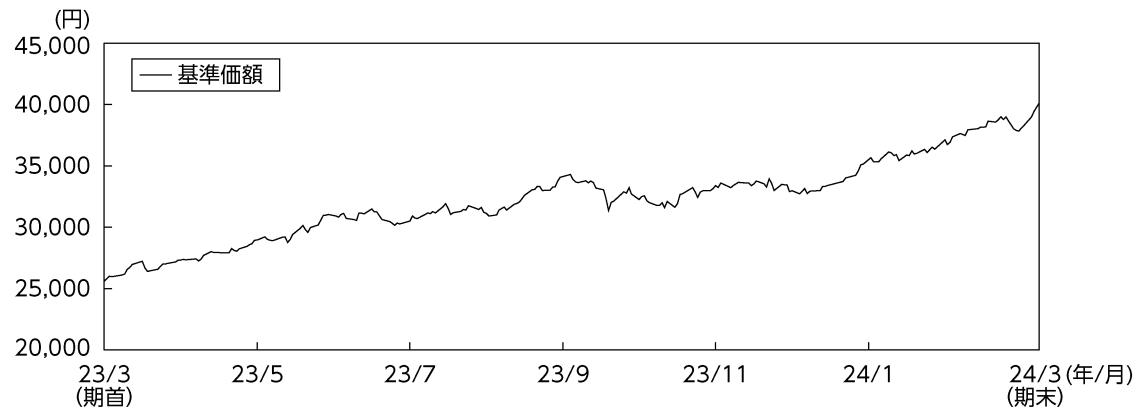
年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率
(期首) 2023年3月20日	円 25,608	% —	3,164.37	% —	% 95.8
3月末	26,963	5.3	3,324.74	5.1	96.4
4月末	27,706	8.2	3,414.45	7.9	96.4
5月末	28,761	12.3	3,537.93	11.8	93.4
6月末	31,088	21.4	3,805.00	20.2	97.8
7月末	31,667	23.7	3,861.80	22.0	97.2
8月末	32,326	26.2	3,878.51	22.6	97.3
9月末	33,192	29.6	3,898.26	23.2	96.0
10月末	31,918	24.6	3,781.64	19.5	96.2
11月末	33,527	30.9	3,986.65	26.0	96.7
12月末	33,405	30.4	3,977.63	25.7	96.9
2024年1月末	36,213	41.4	4,288.36	35.5	97.5
2月末	38,161	49.0	4,499.61	42.2	97.2
(期末) 2024年3月21日	40,107	56.6	4,702.41	48.6	89.8

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

## 運用経過

### ■基準価額の推移について（2023年3月21日～2024年3月21日）



### ■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の25,608円から14,499円上昇し、期末には40,107円となりました。

#### 上昇要因

投資テーマのうち、トレンドや投資家心理などによる株価の勢いを評価する「モメンタム」、割安度を評価する「バリュー」、収益性を評価する「収益性」がプラス寄与になったことが基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

大きな下落要因はございませんでした。

## ■投資環境について

当期の日本株式市場は大幅に上昇しました。

2023年4月に新たな日本銀行総裁として植田和男氏が就任し、YCC（イールドカーブコントロール）の早期修正期待が後退したことから、日本株式市場は上昇しました。4月末の日本銀行金融政策決定会合において金融緩和継続が伝わり、5月になると堅調な業績見通しや株主還元策を発表した企業などが注目されるとともに、海外投資家の買いが市場を支え、日本株式市場は上昇しました。また、米国半導体大手企業の好決算を手掛かりに、日本株式市場でも半導体関連銘柄に買いが集中しました。6月になると、米雇用統計の強弱入り交じる結果を背景に利上げを見送る観測が出たことや、米債務上限問題の決着などが支えとなり米国株式市場が上昇したことなどから、日本株式市場は上昇しました。加えて、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ見送りが好材料となり日本株式市場は続伸しました。一方で、7月中旬になると、日本銀行のYCC修正観測などが日本株式市場の重石となり、下旬の日本銀行金融政策決定会合ではYCC運用の修正が決まり一時市場は調整しました。しかしながら、緩和的なスタンスに大きな変更がなかったことなどから、日本株式市場はその後持ち直しました。8月上旬は、米国債の格下げの影響、中国不動産大手の信用不安などが意識され、日本株式市場は下落しました。一方で、8月下旬にはジャクソンホール会議が大きなサプライズなしに通過したこと、中国経済指標の改善などが支えとなり、日本株式市場は上昇しました。9月下旬には、FOMCの政策金利見通しの上方修正と金利上昇で米国株式市場は軟調な展開となったことなどから、日本株式市場は一時下落しました。10月になると、米金利上昇に一服感がみられ株式市場は反発したものの、中東情勢の悪化や原油価格の上昇、インフレ継続への警戒感、米金利再上昇から日本株式市場は再び下落しました。11月になると米経済指標が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が後退し、米金利の低下や米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから日本株式市場も反転しました。その後年末まで横ばいとなったものの、2024年になると、米ハイテク関連銘柄を中心とした株高などから日本株式市場の上昇は続きました。2月下旬は、米国の大手半導体企業が市場予想を上回る好決算を発表し、半導体関連銘柄が買いをけん引しました。3月中旬には、春闘での賃上げが市場予想を上回る結果となり、また日本銀行金融政策決定会合ではマイナス金利解除などが発表されました。政策修正はあったものの緩和的なスタンスに変化はなく、期末の日本株式市場は前期末を大きく上回る水準となりました。

## ■ポートフォリオについて

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動性を維持しながら、ベンチマークを上回る収益を安定的に獲得することをめざしました。また、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、多様な銘柄評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、安定した付加価値の獲得を追求しました。

## ■ベンチマークとの差異について

当期の本ファンドのパフォーマンスは+56.6%となり、ベンチマーク (+48.6%) を上回りました。当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム (Momentum)・バリュー (Value)・収益性 (Profitability) の投資テーマを通じた数百もの評価基準 (MVPモデル) に基づき、投資対象候補銘柄すべての投資魅力度を総合的に評価した上で、ポートフォリオの最適化を図っていますが、当期は、投資テーマのうち「モメンタム」、「バリュー」および「収益性」のすべてがプラス寄与となり、全体ではベンチマークを上回りました。

## 今後の運用方針について

従来通りの運用を継続します。また、個別銘柄のリターン予測モデル、ポートフォリオのリスク管理モデルなどの計量モデルに関する研究・開発は継続的に実施しており、将来のモデル改良への布石としています。

## ■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2023年3月21日～2024年3月21日			
	金額	比率		
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	20円 (19) ( 0)	0.061% (0.060) (0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数	
その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用	
合計	20	0.061		

期中の平均基準価額は32,077円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買及び取引の状況(2023年3月21日から2024年3月21日まで)

### (1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 6,675 (984)	千円 14,667,621 (-)	千株 6,366	千円 15,649,706

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買建		売建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 3,248	百万円 3,320	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目		当期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額		30,317,327千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額		9,314,446千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )		3.25

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■主要な売買銘柄(2023年3月21日から2024年3月21日まで)

### 株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
第一三共	52.7	229,017	4,345	伊藤忠商事	47.1	254,880	5,411
三菱電機	119.8	207,942	1,735	三菱商事	47.1	236,657	5,024
トヨタ自動車	70.9	207,101	2,921	三菱地所	122.4	234,698	1,917
みずほフィナンシャルグループ	79.1	196,523	2,484	TOPPANホールディングス	62.4	211,899	3,395
伊藤忠商事	35.5	195,049	5,494	アステラス製薬	103.4	210,409	2,034
パナソニック ホールディングス	122.4	176,947	1,445	信越化学工業	43.2	205,188	4,749
キヤノン	45.3	158,224	3,492	日本たばこ産業	58.5	194,848	3,330
HOYA	10.3	156,449	15,189	三菱重工業	22.5	182,207	8,098
三井物産	29.9	156,270	5,226	三井不動産	50.9	168,225	3,305
積水ハウス	53.1	154,510	2,909	SCREENホールディングス	12.2	165,977	13,604

(注) 金額は受渡し代金。

## ■利害関係人との取引状況等(2023年3月21日から2024年3月21日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細(2024年3月21日現在)

## (1) 国内株式

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
<b>建設業(4.0%)</b>				
ダイセキ環境ソリューション	—	5.8	5,962	
東建コーポレーション	1.5	—	—	
オリエンタル白石	—	36.5	14,600	
大林組	20.1	—	—	
鹿島建設	3.6	—	—	
大豊建設	—	0.9	3,285	
日本道路	—	11.8	22,927	
東亜建設工業	—	3.6	18,612	
東洋建設	—	6.5	9,340	
世紀東急工業	—	1.9	3,724	
住友林業	—	5.2	23,556	
大和ハウス工業	18.5	15.5	70,912	
積水ハウス	—	34.2	118,297	
四電工	—	5.1	20,553	
関電工	—	29.3	50,220	
住友電設	—	2.1	7,035	
日本電設工業	—	10	20,930	
九電工	—	2.1	12,971	
日揮ホールディングス	53.7	—	—	
大氣社	—	3.3	15,889	
レイズネクスト	—	9.6	22,531	
<b>食料品(2.6%)</b>				
ニッパン	4.5	8.3	19,986	
日清製粉グループ本社	—	22.2	49,161	
昭和産業	—	6.8	24,174	
中部飼料	4	—	—	
フィード・ワン	—	4.8	4,833	
プリマハム	—	1.8	4,197	
丸大食品	—	2	3,304	
アサヒグループホールディングス	—	12.9	71,001	
ヨカ・コーラ ポトラーズジャパンホールディングス	16.5	—	—	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
伊藤園	千株	千株	千円	—
日清オイリオグループ	10.8	—	—	—
J-オイルミルズ	5.3	4.3	22,575	
東洋水産	—	8.6	17,260	
日清食品ホールディングス	5.7	—	—	
日本たばこ産業	—	15.4	65,912	
わらべや日洋ホールディングス	50.1	—	—	
理研ビタミン	4	—	—	
—	1.5	—	3,843	
<b>繊維製品(0.0%)</b>				
倉敷紡績	—	0.6	2,226	
ホギメディカル	1.6	—	—	
デサント	15.6	—	—	
<b>化学(2.7%)</b>				
共和レザー	—	6.8	5,814	
クレハ	0.5	—	—	
信越化学工業	5.1	8.6	59,064	
エア・ウォーター	4.6	7	16,642	
日本酸素ホールディングス	4.6	—	—	
日本パーカライジング	—	25.1	31,500	
三菱ケミカルグループ	—	4.5	4,269	
積水化学工業	—	4.6	21.7	48,694
アイカ工業	—	2.5	—	9,365
リケンテクノス	7	4.9	—	4,929
日本化薬	4	—	—	
花王	8.6	—	—	
ニイタカ	—	12.7	—	
日本ペイントホールディングス	—	6.3	—	
関西ペイント	—	—	3	6,672
藤倉化成	—	—	40	19,240
サカタインクス	—	—	12	18,960
富士フイルムホールディングス	—	—	8.4	—
マンダム	—	—	48.8	—

銘柄	前期末		当期末	
	株数	千株	株数	千円 評価額
小林製薬	—	5.2	31,501	
J S P	—	17.1	39,483	
バルカー	9.8	—	—	
<b>医薬品(3.5%)</b>				
武田薬品工業	6.2	—	—	
アステラス製薬	63.5	—	—	
住友ファーマ	31.6	—	—	
塩野義製薬	10.2	—	—	
日本新薬	—	1.1	5,138	
中外製薬	5.5	—	—	
ロート製薬	—	6.5	20,605	
参天製薬	88.4	31.9	46,446	
鳥居薬品	—	1	4,080	
J C R ファーマ	—	8.5	7,565	
東和薬品	—	1.7	5,062	
第一三共	5.1	33.1	162,620	
大塚ホールディングス	28	20.2	129,441	
大正製薬ホールディングス	2.2	—	—	
あすか製薬ホールディングス	5.7	—	—	
<b>石油・石炭製品(0.8%)</b>				
ENEOSホールディングス	—	122.3	89,413	
<b>ゴム製品(0.4%)</b>				
TOYO TIRE	—	12.8	36,345	
住友ゴム工業	—	0.9	1,630	
パンダ一化学	—	3.9	7,491	
<b>ガラス・土石製品(0.9%)</b>				
AGC	12.2	—	—	
日本コンクリート工業	—	14.5	5,988	
日本碍子	—	42.9	86,915	
日本特殊陶業	36.1	—	—	
<b>鉄鋼(2.3%)</b>				
日本製鉄	40.8	27.3	101,255	
神戸製鋼所	24.5	8.4	17,577	
J F E ホールディングス	13.3	29.7	77,932	
東京製鐵	—	4.6	7,879	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	千株	株数	千円 評価額
共英製鋼	—	7.8	18,954	
東京鐵鋼	—	2.2	12,188	
山陽特殊製鋼	7	—	—	
愛知製鋼	—	3.4	13,294	
<b>非鉄金属(1.1%)</b>				
住友電気工業	—	50.2	118,371	
フジクラ	90.7	—	—	
<b>金属製品(0.6%)</b>				
宮地エンジニアリンググループ	1.4	—	—	
SUMCO	26.8	—	—	
RS Technologies	10.2	—	—	
ジーククト	—	2.1	4,452	
日本発條	44.7	—	—	
三益半導体工業	20.4	21.4	65,805	
<b>機械(7.5%)</b>				
タクマ	43.8	—	—	
アマダ	—	12	21,696	
オーエスジー	4	1.4	3,035	
旭ダイヤモンド工業	—	11.7	11,419	
ディスコ	—	2.1	111,216	
オプトラン	—	3.8	8,090	
日阪製作所	12.1	—	—	
平田機工	—	1.8	14,508	
三井海洋開発	—	10.4	32,344	
レオン自動機	—	3.2	4,876	
オイレス工業	—	2.5	5,785	
小松製作所	42.5	15.3	70,471	
住友重機械工業	27.9	19.1	89,750	
日立建機	3.7	—	—	
北川鉄工所	—	4.6	7,884	
三菱化工機	5.3	—	—	
帝国電機製作所	—	1.9	4,981	
新東工業	—	74.5	86,122	
澁谷工業	—	1.1	3,844	
小森コーポレーション	25.2	—	—	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
西島製作所	—	2.7	7,346	
オルガノ	—	0.8	6,000	
栗田工業	—	9.1	59,168	
タダノ	5.6	—	—	
フジテック	—	1	3,853	
平和	37	0.6	1,231	
SANKYO	6.8	—	—	
マースグループホールディングス	2	—	—	
グローリー	—	9.2	26,762	
大豊工業	—	8.3	7,893	
ジェイテクト	—	8.2	11,537	
日本トムソン	12.7	—	—	
イーグル工業	37.7	—	—	
日本ピラー工業	2	—	—	
キツツ	—	20.9	27,483	
日立造船	17.5	—	—	
三菱重工業	22.5	7	94,255	
I H I	—	27.6	102,589	
電気機器(15.7%)				
プラザー工業	—	5.9	16,590	
日立製作所	2.7	11.1	151,903	
東芝	24.3	—	—	
三菱電機	—	46.9	119,665	
富士電機	0.7	—	—	
P H C ホールディングス	35.5	3.3	4,266	
芝浦メカトロニクス	0.2	—	—	
東光高岳	—	2.2	5,390	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	3.7	11,322	
日本電気	7.7	4.8	54,192	
富士通	7.3	3.7	95,090	
沖電気工業	—	12	14,208	
ルネサスエレクトロニクス	—	31.2	80,917	
セイコーエプソン	—	17.9	46,915	
アクセル	2.6	0.8	1,716	
能美防災	3.3	1.9	4,375	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
パナソニック ホールディングス	—	102.9	151,005	
ソニーグループ	13.5	21.7	291,322	
T O A	—	6.9	8,059	
横河電機	—	16.3	57,734	
堀場製作所	13.9	—	—	
アドバンテスト	—	12.9	87,036	
キーエンス	1.5	1.1	79,497	
遠藤照明	—	2.3	3,523	
山一電機	17.1	—	—	
エンプラス	8.1	—	—	
市光工業	6.7	—	—	
SCREENホールディングス	9.6	4	75,560	
キヤノン	3.3	16.4	74,078	
リコー	23.4	—	—	
東京エレクトロン	3.1	7.3	287,182	
輸送用機器(12.2%)				
トヨタ紡織	—	6.7	17,111	
豊田自動織機	—	2.2	34,870	
東海理化電機製作所	—	3.9	10,206	
川崎重工業	—	3	14,937	
名村造船所	58.5	5	10,925	
三菱ロジスネクスト	—	20.5	39,524	
トヨタ自動車	135.6	157.9	599,862	
三菱自動車工業	—	27.5	13,653	
トピー工業	—	3.9	11,797	
フタバ産業	—	17	19,958	
カヤバ	5	—	—	
アイシン	—	14.5	87,565	
マツダ	—	55.1	98,050	
本田技研工業	51.8	138.8	262,332	
スズキ	17.5	—	—	
S U B A R U	39.5	14.1	48,095	
豊田合成	—	10.9	36,057	
愛三工業	—	16.3	27,172	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
<b>精密機器(1.3%)</b>				
長野計器	—	3.9	9,133	
マニー	—	15.6	31,395	
オリンパス	—	4.2	9,450	
HO Y A	3.8	4.5	89,370	
メニコン	8	—	—	
松風	11.3	0.6	1,780	
<b>その他製品(2.4%)</b>				
パイロットコーポレーション	3.6	—	—	
TOPPANホールディングス	43.3	1	3,710	
大日本印刷	—	20.5	96,883	
共同印刷	—	0.8	2,716	
TAKARA & COMPANY	—	7.3	19,892	
イトーキ	5.2	11.9	20,182	
任天堂	2.7	2.4	20,107	
三菱鉛筆	1.1	9.2	23,046	
コクヨ	—	15.2	38,364	
オカムラ	—	16.6	37,947	
<b>電気・ガス業(0.8%)</b>				
中部電力	23.9	19.5	39,273	
関西電力	—	23.8	50,884	
四国電力	30.8	—	—	
東京瓦斯	40.2	—	—	
大阪瓦斯	14	—	—	
東邦瓦斯	24.2	—	—	
<b>陸運業(1.9%)</b>				
京王電鉄	—	4.6	19,646	
東海旅客鉄道	7.1	37.5	148,537	
鴻池運輸	3	—	—	
阪急阪神ホールディングス	1.3	0.6	2,707	
山九	0.8	—	—	
丸全昭和運輸	0.5	0.5	2,337	
ニッコンホールディングス	—	10.2	31,079	
福山通運	10	—	—	
セイノーホールディングス	8	—	—	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
NIPPON EXPRESSホールディングス	2	—	—	—
<b>海運業(0.7%)</b>				
日本郵船	20.5	8.2	34,653	
商船三井	—	1.1	5,128	
川崎汽船	6.3	1.5	9,436	
明海グループ	9.9	—	—	
飯野海運	10.3	18.8	24,684	
<b>倉庫・運輸関連業(0.5%)</b>				
日新	8.1	1.6	4,632	
三菱倉庫	9.1	1.5	7,381	
上組	4.4	11.6	39,706	
<b>情報・通信業(9.3%)</b>				
NECネットエスアイ	—	4.4	11,739	
日鉄ソリューションズ	1.4	3.9	20,124	
ソフトクリエイトホールディングス	—	6.2	11,984	
T I S	—	7.9	26,812	
グリー	22.1	—	—	
テクマトリックス	—	6.8	13,076	
S R Aホールディングス	—	5.6	22,484	
ラクス	—	6	12,804	
オープンドア	4.3	—	—	
オークネット	0.9	—	—	
プロトコーポレーション	2.9	—	—	
野村総合研究所	16.1	4.3	18,472	
オービック	4.4	1	23,175	
ジャストシステム	—	2	5,392	
トレンドマイクロ	—	13	100,048	
アルファシステムズ	—	1.7	5,712	
ウェザーニューズ	0.5	0.6	3,060	
アルゴグラフィックス	—	3.5	15,225	
日本テレビホールディングス	3	—	—	
スカパーJSATホールディングス	—	11.6	12,168	
日本電信電話	44.6	1,067	192,273	
K D D I	28.9	29.5	133,930	
ソフトバンク	33.3	31.6	63,942	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
東宝	1.2	—	—	
東映	—	0.3	5,880	
D T S	—	2.7	11,070	
シーイーシー	—	20.5	32,554	
アイ・エス・ビー	2.6	5.2	7,196	
S C S K	—	30.2	88,576	
N S W	—	1.7	5,550	
アイネス	8.8	2.5	4,002	
N S D	1.7	—	—	
ソフトバンクグループ	21.5	18.4	170,439	
<b>卸売業(7.0%)</b>				
エレマテック	2.9	—	—	
双日	—	20.1	81,807	
アルフレッサ ホールディングス	—	8.5	19,486	
神戸物産	5.5	—	—	
マクニカホールディングス	7.2	—	—	
バイタルケースケー・ホールディングス	—	2	2,580	
シップヘルスケアホールディングス	—	7.9	17,601	
三菱食品	7.6	9.3	51,150	
第一興商	1.7	3.1	6,120	
メディパルホールディングス	—	4.5	10,667	
S P K	—	6	12,234	
ドウシシャ	4.6	—	—	
日本ライフライン	3.6	10.5	13,293	
伊藤忠商事	15.6	4	26,412	
兼松	0.7	11.3	28,905	
三井物産	0.9	10.6	75,344	
住友商事	53.9	16.5	61,396	
内田洋行	—	1.7	11,900	
三菱商事	39.5	20	71,020	
第一実業	—	16.8	35,599	
キヤノンマークティングジャパン	11.6	11.6	52,002	
カナデン	—	5.4	8,353	
R Y O D E N	—	1.2	3,261	
アステナホールディングス	—	8.8	4,188	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
東邦ホールディングス	—	1	3,467	
新光商事	2.1	—	—	
トーホー	—	5	14,430	
加賀電子	1.6	7.8	49,530	
ヤマタネ	2.4	—	—	
加藤産業	—	1	4,625	
イエローハット	11.7	—	—	
因幡電機産業	2.3	7.7	27,027	
スズケン	4	14	65,394	
ジェコス	—	4.1	4,838	
<b>小売業(1.9%)</b>				
M o n o t a R O	27.3	—	—	
J. フロント リテイリング	79.6	—	—	
三越伊勢丹ホールディングス	23.9	1.6	3,872	
コーナン商事	—	1.7	7,352	
ゼンショーホールディングス	—	1.5	9,634	
サイゼリヤ	5	1.3	6,617	
ライフコーポレーション	—	6.5	25,252	
青山商事	6.9	—	—	
しまむら	1.9	—	—	
高島屋	10.1	34.4	82,439	
エイチ・ツー・オー リテイリング	57	12.9	25,322	
アクシアル リテイリング	—	1.3	5,382	
イズミ	1.2	—	—	
ゼビオホールディングス	3.7	—	—	
元気寿司	—	2.3	7,693	
ニトリホールディングス	—	0.8	18,896	
ベルク	—	0.8	5,448	
ファーストリテイリング	—	0.1	4,686	
<b>銀行業(5.7%)</b>				
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	10.1	—	—	
京都フィナンシャルグループ	—	2	5,773	
ゆうちよ銀行	11.5	—	—	
三十三フィナンシャルグループ	2.3	—	—	
あおぞら銀行	8.4	—	—	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	千株 95.8	千株 165.8	千円 260,720	
三井住友トラスト・ホールディングス	10.5	16.8	56,044	
三井住友フィナンシャルグループ	2.9	9.2	81,990	
岩手銀行	5.3	—	—	
八十二銀行	85.9	—	—	
南都銀行	—	5.5	17,022	
京都銀行	5.2	—	—	
宮崎銀行	—	1.8	5,436	
みずほフィナンシャルグループ	—	65.8	200,229	
名古屋銀行	2	—	—	
<b>証券、商品先物取引業(2.3%)</b>				
SBIホールディングス	35.2	13.6	55,107	
野村ホールディングス	—	72.8	71,999	
岡三証券グループ	—	46.7	39,368	
丸三証券	—	7.7	8,855	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	76.7	48,244	
いちよし証券	—	4.4	3,788	
極東証券	—	13.6	23,868	
<b>保険業(4.2%)</b>				
SOMPOホールディングス	10.1	14.6	140,627	
MS&ADインシュアنسグループホール	—	23.7	189,671	
第一生命ホールディングス	—	9.2	35,033	
東京海上ホールディングス	—	20.3	97,155	
<b>その他金融業(2.5%)</b>				
東京センチュリー	7.2	23.1	38,138	
オリエントコーポレーション	18.6	—	—	
オリックス	57.8	43.1	145,419	
三菱HCキャピタル	141.5	83.7	90,396	
イー・ギャランティ	1.2	—	—	
<b>不動産業(2.9%)</b>				
いちご	44.5	—	—	
ヒューリック	—	1.9	2,926	
野村不動産ホールディングス	—	29.9	121,902	
東急不動産ホールディングス	—	84.8	100,488	
プロパティエージェント	5.9	—	—	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	
三井不動産	千株 49	千株 2.1	千円 10,172	
三菱地所	63.5	—	—	
住友不動産	—	14.8	78,484	
<b>サービス業(2.3%)</b>				
MIXI	3.1	—	—	
E・Jホールディングス	—	3.8	6,547	
エス・エム・エス	4.5	—	—	
ツカダ・グローバルホールディング	9.5	—	—	
ワールドホールディングス	0.4	—	—	
インフォマート	—	11.5	4,749	
オリエンタルランド	0.9	—	—	
ラウンドワン	85	—	—	
ユー・エス・エス	—	15	39,487	
ティー・オー・ダブリュー	—	8.8	3,308	
フルキャストホールディングス	—	4.1	6,113	
ジャパンマテリアル	—	4.7	11,284	
リクルートホールディングス	22.7	16.6	109,925	
ベルシステム24ホールディングス	8.6	—	—	
人・夢・技術グループ	—	1.5	2,605	
エイチ・アイ・エス	1.3	—	—	
共立メンテナンス	0.6	0.9	6,113	
東京都競馬	1.9	—	—	
ニシオホールディングス	—	8.2	31,775	
トランス・コスマス	15.1	—	—	
KNT-C Tホールディングス	22.8	—	—	
セコム	2.8	—	—	
セントラル警備保障	—	3	7,893	
丹青社	—	19.7	16,961	
応用地質	—	2.3	5,221	
合計	株数・金額 銘柄数×比率	3,473	4,766	10,938,073
		202	263	<89.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) —印は組入れなし。

## (2)先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別					当 期 末	
					買 建 額	売 建 額
国 内	T	O	P	I	X	
					百万円 27	百万円 —

(注) 一印は組入れなし。

## ■投資信託財産の構成

2024年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
株 式	千円 10,938,073	% 89.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,306,861	10.7
投 資 信 託 財 产 総 額	12,244,934	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末	
	2024年3月21日	
(A) 資産	12,244,934,041円	
コール・ローン等	353,162,600	
株式（評価額）	10,938,073,680	
未収入金	910,215,472	
未収配当金	25,876,000	
未収利息	362	
差入委託証拠金	17,605,927	
(B) 負債	57,698,312	
未払金	17,413,475	
未払解約金	40,284,837	
(C) 純資産総額(A-B)	12,187,235,729	
元本	3,038,655,446	
次期繰越損益金	9,148,580,283	
(D) 受益権総口数	3,038,655,446口	
1万口当たり基準価額(C/D)	40,107円	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は3,210,367,294円、当造成期間中において、追加設定元本額は694,047,016円、同解約元本額は865,758,864円です。

(注5) 元本の内訳 GS日本株式インデックス・プラス  
VAインデックス・プラスRH日本株計量運用ポートフォリオ  
グローバル・ダイバーシファイドVA(適格機関投資家専用)

## ■損益の状況

項目	当期	
	自2023年3月21日 至2024年3月21日	
(A) 配当等収益	269,151,730円	
受取配当金	269,372,162	
受取利息	428	
その他収益金	3,702	
支払利息	△ 224,562	
(B) 有価証券売買損益	4,046,462,046	
売買益	4,308,096,643	
売買損	△ 261,634,597	
(C) 先物取引等取引損益	80,455,059	
取引益	83,701,490	
取引損	△ 3,246,431	
(D) 信託報酬等	△ 46,133	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,396,022,702	
(F) 前期繰越損益金	5,010,682,881	
(G) 追加信託差損益金	1,636,456,221	
(H) 解約差損益金	△ 1,894,581,521	
(I) 計(E+F+G+H)	9,148,580,283	
次期繰越損益金(I)	9,148,580,283	

### 〈お知らせ〉

#### 約款変更について

- 弊社を委託者とする他の投資信託約款のベンチマークの記載と表記を合わせるため変更を行いました。
- 約款本文に記載のあるデリバティブ取引および有価証券の貸付の記載を、運用の基本方針から削除しました。
- 本ファンドを主要投資対象とする弊社運用の証券投資信託（「ベビーファンド」といいます。）において資金の借入れを行っているため、本ファンドにおける資金の借入れに関する記載を削除しました。
- 2024年から実施されるNISA（少額投資非課税制度）の適用を明確にする目的で、デリバティブの利用目的を運用の実態に即したものに変更しました。